

日経平均史上最高値の 更新で思うこと

関東グラフィア協同組合
理事長 吉原宗彦



2024年2月22日、天皇誕生日の祝日で3連休を控えた週末のこの日、日経平均株価が1989年12月29日に記録した38,915円を超え、史上最高値を更新し、初めて39,000円台に乗せました。80年代バブル経済の象徴ともいえるべき、この高い壁をようやく抜き去ることとなりましたが、これに34年ともいう長い年月がかかってしまいました。34年前といえますと、元号が昭和から平成に変わり、世の中はバブル景気に沸き、「マハラジャ」などの高級ディスコ（今でいうクラブ）が次々とオープンし、ヴィトン、シャネル、エルメスの高級ブランドが売れに売れ、セレブだけではなく、OL、大学生までも全身上級ブランドを身に着けて街を歩き、「イタめし」（イタリアン料理）を食べにいく女性も珍しくありませんでした。流行語は「5時から男」と「24時間戦えますか」（今ではパワハラ、働き方改革違反）。この頃のサラリーマンはバリバリ仕事をして稼ぎ、夜の遊びは派手にお金を使うという印象があります。日本経済はまさに絶頂期、世界中の電化製品、自動車は日本製であふれ、ニューヨークの象徴ロックフェラーセンターを三菱地所が買収するまでに至りました。1989年の世界のGDPでは1位のアメリカの772兆円には及ばないものの、日本は427兆円で、3位ドイツの172兆円を大きく引き離しての2位。ちなみに中国は天安門事件の影響もあり62兆円の8位でした（当時のレート：1ドル137円換算）。

一方、政界はリクルート事件に揺れ、竹下内閣（歌手DAIGOの祖父）が総辞職、次の宇野総理も女性スキャンダルが発覚し、わずか69日で辞任と、国民に政治不信、自民党不信が蔓延していました（今とよく似た状況？）。よく新聞に日本は「経済一流、政治三流」と書かれていました。

この夢のような好景気が、日銀の公定歩合の急激な引き上げによる金融引き締め、政府の不動産の総量規制、固定資産税の課税強化などに端を発し、急激に株価は下落し、湾岸戦争による原油価格高騰も相まって、1990年10月1日に日経平均株価は20,000円割れと、わずか9カ月あまりの間に半値近い水準までに暴落してしまいました（この教訓を岸田総理、植田総裁は活かしてほしいです）。

ここからバブルが崩壊し、インフレから一気にデフレ時代へ突入し、日本の多くの消費者はこれまでと180度異なり、「贅沢は敵」として1円でも安い物を求

めるようになりました。一方、バブル経済の余波、日米貿易格差を縮小する一環として、アメリカ政府の圧力により、1991年、大規模小売店舗法が改正されることとなりました。これまで商工会議所によって出店を扱っていた商業活動調整議会が廃止、大店舗の運用は大幅に緩和され、各地に大規模なショッピングセンターが進出する起爆剤となりました。折しもデフレ下、大手スーパー、量販店がこの大店舗法改正により台頭し、流通業が経済を牽引するようになっていきました。バブル時の価格に慣れていた一般消費者は大手スーパー、量販店の低価格販売に皆飛びつきました。そして極めつけは「ダイエー・松下戦争」の終焉です。

ダイエー（現イオンに買収）が松下電器産業（現パナソニック）の商品をメーカー希望小売価格から「価格破壊」の20%引きで販売したことに対し、松下電器は、ダイエーへの商品出荷停止で対抗、ダイエーはこれを独占禁止法違反に抵触するとして告訴した事件。当時の松下電器は全国に特約店を組織し、価格維持による「共存・共栄」を図っていて、松下電器会長の松下幸之助は「定価販売（小売希望価格）でメーカー・小売が適正利潤を上げることが社会の繁栄につながる」と訴えました。一方、ダイエーは創業者の中内 功が「いくらで売ろうともダイエーの勝手で、製造メーカーには文句を一言も言わせない」として対立は激化しましたが、松下幸之助が亡くなって5年後の1994年、裁判は両者和解となりました。結果は和解ですが、これ以降、更に流通がメーカーに対し権限を握る構図が強くなったといわれており、現在に至っています。特に家電製品ではオープン価格という手法が主流として残ってしまいました。

「流通の革命児」中内 功の「良い品をどんどん安く消費者に提供する」という理念は、消費者、特に買い物をよくする主婦にとって、大変ありがたい理念ではありますが、これでは製造メーカーで働く旦那の給料は上がりません。すると主婦のスーパーでの購入量（料金）も上がらない、いずれ対立するスーパー同士でパイの取り合いのため、更なる値引き合戦になり、経済は成長しない。これが「失われた30年」の経済図式ではないかと思えます。

今、政府はデフレ脱却、経済成長のため、「賃上げ」、中小企業の原材料、人件費の上昇分の「価格転嫁」実現に向け、大変躍起になっています。実質負けた松下電器ではありますが、現在はパナソニックと社名を変え、8兆円企業の総合電機メーカー大手として君臨し続けています。一方、ダイエーという会社は今はありません。中内 功の「価格は店頭で決まる」という考えは今限界に来ているのではないのでしょうか。松下幸之助の「適正利潤を上げることが社会の繁栄につながる」という言葉こそ、今、34年ぶりにインフレに差し掛かろうとしている日本にとって、見直されるべき言葉であると感じる次第です。

最後に昔、ある学者が言ったことを思い出しましたので書かせていただきます。「物の価格とは賃金である 賃金が低いのは価格が安いから 適正賃金とは適正価格により成り立つ」

味の素とサントリーが「経済産業大臣賞」に

(一社)日本印刷産業連合会は、2024年2月16日、東京都中央区・日本印刷会館において「第63回 2024年ジャパンパッケージングコンペティション (JPC2024)」の審査会を開催し、116点の応募作品の中から、「経済産業大臣賞<1部門>」の「保護、機能、構造、デザイン等、市場性に最も優れているもの」として「Dashi-Cha」(味の素)を、また、「経済産業大臣賞<2部門>」の「安全性、リサイクル性、環境対応等が特に配慮され、最も優れているもの」として「ザ・プレミアム・モルツ、ザ・プレミアム・モルツ<香る>エール CO2削減缶」(サントリー)を選出した。

そのほか、審査会では経済産業大臣賞両作品以下、「経済産業省製造産業局長賞」「同商務情報政策局長賞」、各後援団体賞、主催者賞、部門賞の計34作品の入賞を決定した。

経済産業大臣賞両作品の概要は次の通り。

「経済産業大臣賞<1部門>」の受賞作品

Dashi・Cha



<1部門>の審査基準は、「保護、機能、構造、デザイン等、市場性に最も優れているもの」。

<講評>味の素初のD2C専用の新商品。日本人の心に深く結びつく「だし」文化を再解釈し、ドリップ抽出して楽しむ新しい体験を、こだわりを持つ生活者に届ける。ビジュアルはそのコンセプトを伴いながら隅から隅まで精緻に練られ、ユーザーの手元に届いた瞬間、感動をもたらすだろう。個箱として投函できる構造は省包材化の観点で秀逸だ。こうした日本の品格はさらに世界に羽ばたいていくのではないか。

「経済産業大臣賞<2部門>」の受賞作品

ザ・プレミアム・モルツ、ザ・プレミアム・モルツ<香る>エール CO2削減缶



<2部門>の審査基準は、「安全性、リサイクル性、環境対応等が特に配慮され、最も優れているもの」。

<講評>世界初のリサイクルアルミ材を100%使用した缶を採用した。通常のアルミ缶と比べCO₂排出量を約60%削減できるという。樹木と鳥、ブランドロゴを絡めたデザインはこうした取り組みで実現したい世界観を象徴している。市販までには大変な困難があったろう。消費者のリサイクル意識の高さとアルミのリサイクル技術が相まった表れがこの商品だ。日本全体の環境意識を発信する力が非常に高い。

GP 全グラ情報 JAPAN

2024年4月号 No.281 全国グラビア協同組合連合会

今月の表紙



㈱シンク・ラボラトリーとシリウスビジョン㈱が共同開発するグラビアシリンダー版面検査装置。カメラと画像検査ソフトをシリウスビジョンが、シリンダーの装着や脱着を担うロボットや機械回りの設計製造をシンク・ラボラトリーが手掛ける。同装置は、シンク・ラボラトリー本社の全自動レーザーグラビア製版システム「New FX 3」に組み込まれ、希望者にはデモンストレーションを実施している

CONTENTS

巻頭言 日経平均史上最高値の更新で思うこと ①
関東グラビア協同組合 理事長 吉原宗彦

JFPI

JPC2024、味の素とサントリーが「経済産業大臣賞」に ③

組合員・単組の近況

関東プラスチック印刷協同組合 教育情報勉強会を開催 ⑥

関西グラビア協同組合・青年部 第17回グラビア技術研修会報告
報告者：エバーコート(株) 三島 徹 ⑧

PRTR令和4年度（2022）データ公表

届出排出量は21年度比2.5%減の122千トン、トルエン届出排出量は42千トン
..... ⑩

2024年4月より“新たなPRTR対象物質”での届出が始まります！

経済産業省・環境省 ⑫

グラビア研究会 第10回グラビア基礎講座 ーグラビア印刷の基礎からトラブル対処までー

(一社)日本印刷学会 技術委員会 グラビア印刷技術研究会 ⑭

Data Watch	2023年12月	36
紙・プラスチック・ゴム製品統計月報に見る包装印刷	2024年1月	42
GP工場認定制度無料説明会のご案内		46
GP認定制度申請についてのお願い		48
Information		
TOPPAN、インドでOPP基材バリアフィルム「GL-SP」の生産を開始		9
岩崎電気、演色AAAレベルの高演色LEDを新たにラインアップ		31
JFPI・産経新聞社、チャリティーカレンダー販売金を「あけみちゃん基金」に寄付		47

GPJAPANは全国グラビア協同組合連合会が発行する機関誌です。年間購読料は送料込みで15,000円+税です。

購読および広告出稿を希望される方は、**全国グラビア協同組合連合会**まで。
e-mail:zenkoku-grv@utopia.ocn.ne.jp



発行：2024年4月10日
発行人：田口 薫（全国グラビア協同組合連合会会長）
発行所：全国グラビア協同組合連合会
〒130-0002 東京都墨田区業平1-21-9
あさひ墨田ビル
TEL.03-3623-4046、FAX.03-3622-1814
編集スタッフ：袖山高明（全国グラビア協同組合連合会専務理事）
渡邊富美子（同事務局）、酒井由香（同）
編集協力：(株)加工技術研究会
印刷：(株)DI Palette

© 全国グラビア協同組合連合会 2024

落丁・乱丁はお取り替えます。GPJAPANの無断複写・複製・転写・転機は、著作権法で認められているケースを除き、禁止されています。また、磁気・光磁気媒体等への記録することは禁止します。

組合員・単組の近況

関東プラスチック印刷協同組合

教育情報勉強会を開催

関東プラスチック印刷協同組合（石井 純理事長、(株)多漣堂）は、2024年3月21日（木）に教育情報勉強会を東京・上野精養軒にて開催しました。勉強会には22名が、その後開催した懇親会には25名が参加しました。

「人材定着のための就業規則総点検」がテーマ



挨拶をする
石井 純理事長

久保田龍一理事（山葉印刷(株)）が司会を務め、石井 純理事長のあいさつを皮切りに、午後4時30分より「人材定着のための就業規則総点検」をテーマに勉強会がスタートしました。特定社会保険労務士の大西綾子様をお招きし、昨今の労働市場状況の変化や法改正による総点検など盛り沢山の内容の濃いセミナーとなり、参加者の真剣な表情が怖いくらいでした。

人手不足、人材定着、法改正など、経営者や管理職クラスは変化に対して、しっかりとアンテナを張り情報収集をしていかなければならず、今回の勉強会を通じて自社の課題点が見えたと思います。コンプライアンスの意識や多様な人が働きやすい環境整備などに柔軟に対応し、前向きな気持ちで取り組まなければならないと感じた勉強会でした。

勉強会終了後には懇親会を開催

セミナー終了後は、上野精養軒内の「あやめの間」に場所を移動し、懇親会が行われました。大西先生にも参加をしていただきました。神南一宣理事（(株)フタミ）の司会の下、石井理事長、小室敏明副理事長（(有)墨田ポリ印刷所）の挨拶、賛助会員様を代表して(株)オリオン商事の千明直也様の乾杯のご発声によりスタートしました。

勉強会時、質問できなかったことなどを個人的に大西先生に質疑応答されている姿を見ていると、勉強会参加者の関心の深さを感じ取れました。いつもながら和やかなムードで情報交換や親睦を深める時間が過ごせました。予定時間の2時間はあっという間に過ぎ、東 勇一副理事長（(株)トーショー）の閉会挨拶をもって無事に閉会となりました。

最後になりますが、この度の勉強会開催にあたりまして、ご講義くださいました大西先生、並びに賛助会員の皆様におかれましてはご多忙の中、ご出席いただきまして感謝申し上げます。誠にありがとうございました。今後も充実した内容で勉強会を実施して参ります。

snapshot



勉強会の様子



石井 純理事長



小室敏明副理事長



乾杯の発声を務めたオリオン商事の千明直也社長



東 勇一副理事長



組合員・単組の近況

関西グラビア協同組合・青年部

第17回グラビア技術研修会報告

報告者：エバーコート(株) 三島 徹

関西グラビア協同組合（竹下晋司理事長、(株)ダイコー）、同青年部（森脇拓也部長、森脇鉄工(株)）主催の第17回グラビア技術研修会が2024年3月9日（土）に大阪市北区堂島の中央電気倶楽部で開催されました。ここ数年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で規制のある中で色々工夫しての開催でしたが、新型コロナウイルスの規制緩和に伴い、今回は例年通りの規制のない開催となりました。今回は関西圏だけでなく、四国、広島、愛知、金沢から、総勢90名の参加者にお集まりいただき、定刻通りのスタートとなりました。研修会の内容については下記となります。

第1部「トラブルシューティング」

講師 全国グラビア協同組合連合会 顧問 都築晋平様

長年にわたり、グラビア印刷業界で現場を経験され、現場に近い目線でかつ具体的な解決方法を講義されていた印象でした。

トラブルを解決するにはどのようにして軟包材が出来上がるのか、製版、印刷、ラミネート、スリット、製袋、フィルムの工程を細かく説明いただきました。資料が膨大で時間内では発表しきれないほど各工程に対して細かく説明がされているので、各社資料を持ち帰って各工程の説明、理解をするのに役立つのではないかと思います。

すべての工程を知った上で各工程の専門知識を我々に分かりやすく言語化していただいたので、どのようにしてこのトラブルが起こって、それを解決するにはどのようにアプローチすればいいのかという答えに辿り着く一助になったのではないかと思います。



都築晋平先生

第2部「グループディスカッション」

第2部は1グループ9名で全10グループに分けられ、本日の講義テーマについてそれぞれのグループリーダーを中心にディスカッションが開始されました。すぐに会場内は活発な意見交換が始まり、熱気に包まれました。普段からの作業で自社では解決出来ていない事案から不良の基準をどのように設定しているかなど、自社だけではなかなか答えが見つからない事案に対して各社で意見を出し合い、答えを出す。参加者にとっては貴重な機会ではなかったかと感じました。また、第1部で講義をいただいた都築講師がそれぞれの



講義の様子

グループに立ち寄って講義の内容についての質問に答えていただいたり、ディスカッションで出た新たな疑問点に対して答えをいただいたりしました。各工程に対する具体的な内容について豊富な経験から答えを導き出しておられました。都築講師が各グループへの回答で、「各社で機械も違えばインキ、接着剤のメーカーも違うのですべてに正解が当てはまるわけではない。自社に持ち帰り試してみても自社の正解を導き出すことが重要である」とおっしゃっていたのが印象的でした。

i Information

TOPPAN、インドでOPP基材バリアフィルム「GL-SP」の生産を開始

TOPPAN ホールディングスのグループ会社である TOPPAN (株) とインドを拠点とする TOPPAN Speciality Films Private Limited (TSF) は OPP (二軸延伸ポリプロピレン) を基材とするバリアフィルム「GL-SP」を開発し、生産・販売を開始する。

TOPPAN と TSF は、同製品を TOPPAN グループの透明蒸着バリアフィルムブランド「GL BARRIER」シリーズのサステナブル包材対応新ラインアップとして、欧米、インド、ASEAN 諸国等を中心に、乾燥内容物向けに 2024 年 4 月から提供、2025 年度までに海外パッケージ関連事業で売上高 1,500 億円を目指す。

GL-SP は、基材となる OPP フィルムの製

造 (樹脂処方設計やフィルム成膜) から、バリアフィルム「GL FILM」の製造までを同一拠点内で一貫して行うこととなる TOPPAN グループ初の製品。同一拠点内での一貫生産により、製品開発期間やリードタイム、安定した品質管理や、コストの削減が見込まれる。

また、同製品は、サステナブル包材向けに需要の高まる OPP を基材とし、乾燥内容物の包装用途に適した高い水蒸気バリア性 (0.5g/m²) と酸素バリア性 (0.5cc/m²)、内容物の可視化を実現する透明性、プラスチック使用量削減に貢献する薄膜化などの特長を実現し、多様な市場の特性に合わせて提供していく。

最後に関西グラビア協同組合の竹下晋司理事長より、「私たちが製造している軟包装パッケージは環境に悪いというイメージが広がっていますが、中身となる商品の品質を保持する大切な機能があり、社会インフラとして大変大きな意味を持っていることを世間に知っていただき、皆さんには誇りを持って仕事に臨んでいただきたい。そして軟包装業界の地位をもっと高めていきたい」という言葉で締めくくられました。

改めてご多忙にかかわらず講義の資料作成から出席と貴重なお時間を割いていただいたこと、講師の都築様に厚く御礼を申し上げます。

グループディスカッション



都築先生が
巡回しての
各グループの
質疑応答

